

様式 1

目標項目 1. 歯科疾患の予防における目標 (1)乳幼児期 ① 3歳児でう蝕のない者の割合の増加		
目標値 (平成34年度)	策定時のベースライン値 (平成21年 厚生労働省実施状況調べ (3歳児歯科健康診査))	直近の実績値 (平成27年 厚生労働省実施状況調べ (3歳児歯科健康診査))
90%	77.1%	83.0%
コメント		
(1)直近値に係るデータ分析 ・直近値が、目標値に対してどのような動きになっているか、留意点を含み分析。	ベースライン値と直近値の分析、特徴(性、年齢、地域別など)を踏まえた分析	
	平成27年の直近値は平成21年と比較しほぼ直線的に増加してきた。平成27年データはまだ目標値を達成していないが、このまま推移すれば、平成34年の目標値を達成できると考えられる。しかしながら平成26年および27年は若干低位傾向があり注視が必要。	
	別紙1参照	
(2)評価 ・直近の実績値が目標に向けて、改善したか、悪化したか等を簡潔に記載。	改善しているが、目標には達していない。	a2

様式 1

目標項目 1. 歯科疾患の予防における目標 (2)学齢期 ① 12歳児でう蝕のない者の割合の増加		
目標値 (平成34年度)	策定時のベースライン値 (平成23年学校保健統計調査)	直近の実績値 (平成28年学校保健統計調査)
65%	54.6%	64.5%
コメント		
(1)直近値に係るデータ分析 ・直近値が、目標値に対してどのような動きになっているか、留意点を含み分析。	ベースライン値と直近値の分析、特徴(性、年齢、地域別など)を踏まえた分析	
	<p>12歳児でう蝕のない者の割合は経時的に漸次増加傾向にあり、平成28年学校保健統計調査では64.5%と目標値にほぼ近い値となった。この5年間で10%の増加が見られており、今後5年間を考えた場合、平成34年には目標達成の見込み。</p> <p>日本歯磨工業会の歯磨出荷統計によると、練・半練・潤製・粉はみがきに対するフッ素の割合(平成24年88.9%→平成28年91.3%)、歯磨き類の合計(液体歯磨・洗口剤含む)に対するフッ素の割合(平成24年74.0%→平成28年76.2%)は年々増加しており、う蝕のない者の割合の増加に寄与しているものと考えられる。</p> <p>また、NPO法人日本むし歯予防フッ素推進会議によると、全国における、集団応用のフッ化物洗口を実施している施設(平成24年8,584施設→平成28年12,103施設)、実施人数(平成24年891,655人→平成28年1,272,577人)は年々増加しており、う蝕のない者の割合の増加に寄与しているものと考えられる。</p>	
(2)評価 ・直近の実績値が目標に向けて、改善したか、悪化したか等を簡潔に記載。	直近の実績値は過去5年間改善しているが、目標は達成していない。ただし、平成28年学校保健統計調査では目標値達成まで0.5%である。	a2

別紙2参照

様式 1

目標項目 目標項目 1. 歯科疾患の予防における目標 (2)学齢期 ② 中学生・高校生における歯肉に炎症所見を有する者の割合の減少		
目標値 (平成34年度)	策定時のベースライン値 (平成17年歯科疾患実態調査)	直近の実績値 (平成28年歯科疾患実態調査)
20%	25.1%	19.8%
ベースライン値と直近値の分析、特徴(性、年齢、地域別など)を踏まえた分析		
(1)直近値に係るデータ分析 ・直近値が、目標値に対してどのような動きになっているか、留意点を含み分析。	中学生・高校生における歯肉に炎症所見を有する者の割合は、平成11年歯科疾患実態調査時の42.3%から平成17年の同調査で25.1%と大きく減少したが、平成17年から平成23年の歯科疾患実態調査結果ではあまり変化が見られていない。しかしながら、平成28年歯科疾患実態調査では、過去5年間で歯肉に炎症所見を有する者の割合は5%を超して減少しており、最終的な目標を達成している。	
	別紙3参照	
(2)評価 ・直近の実績値が目標に向けて、改善したか、悪化したか等を簡潔に記載。	改善しており、目標を達成している。	a1

様式 1

目標項目 1. 歯科疾患の予防における目標 (3)成人期 ① 20歳代における歯肉に炎症所見を有する者の割合の減少		
目標値 (平成34年度)	策定時のベースライン値 (平成21年 国民健康・栄養調査)	直近の実績値 (平成26年 国民健康・栄養調査)
25%	31.7%	27.1%
コメント		
(1)直近値に係るデータ分析 ・直近値が、目標値に対してどのような動きになっているか、留意点を含み分析。	ベースライン値と直近値の分析、特徴(性、年齢、地域別など)を踏まえた分析	
	<p>○20歳代における歯肉に炎症所見を有する者の割合は、ベースライン以降、直近値では27.1%と減少しており、平成34年の目標値には現時点では到達していないが、このまま対数近似直線的に推移すると達成されることが考えられる。</p> <p>○平成28年歯科疾患実態調査の「歯や口の状態」のアンケート調査から「歯ぐきが痛い、はれている、出血がある」と答えた者の割合は、20歳代の割合は現時点では不明であるが、15～24歳で4.6%、25～34歳で13.8%であった。</p> <p>○20歳代はかかりつけの歯科医を持つ割合が低く、定期的な口腔管理が重要であるというメッセージをさらに強化していく必要があると思われる。</p>	
(2)評価 ・直近の実績値が目標に向けて、改善したか、悪化したか等を簡潔に記載。	改善しているが、目標には達していない。	a2

別紙4参照

様式 1

目標項目 1. 歯科疾患の予防における目標 (3)成人期 ② 40歳代における進行した歯周炎を有する者の割合の減少		
目標値 (平成34年度)	策定時のベースライン値 (平成17年 歯科疾患実態調査)	直近の実績値 (平成28年 歯科疾患実態調査)
25%	37.3%	44.7%
コメント		
(1)直近値に係るデータ分析 ・直近値が、目標値に対してどのような動きになっているか、留意点を含み分析。	ベースライン値と直近値の分析、特徴(性、年齢、地域別など)を踏まえた分析	
	○40歳代における進行した歯周炎を有する者の割合は、ベースライン以降、平成23年に28.0%と減少傾向を示したが、直近値(平成28年)では44.7%と増加している。現状のままでは平成34年度の目標値の達成は困難と思われる。 ○平成28年歯科疾患実態調査から、歯周病の評価手法に一部変更があり、「歯肉出血」と「歯周ポケット」に分けて確認することとなったため、4mm以上の歯周ポケットを有する者が増加した可能性がある。	
(2)評価 ・直近の実績値が目標に向けて、改善したか、悪化したか等を簡潔に記載。	悪化している。	C

別紙5参照

様式 1

目標項目 1. 歯科疾患の予防における目標 (3)成人期 ③ 40歳の未処置歯を有する者の割合の減少		
目標値 (平成34年度)	策定時のベースライン値 (平成17年歯科疾患実態調査)	直近の実績値 (平成28年歯科疾患実態調査)
10%	40.3%	35.1%
コメント		
(1)直近値に係るデータ分析 ・直近値が、目標値に対してどのような動きになっているか、留意点を含み分析。	ベースライン値と直近値の分析、特徴(性、年齢、地域別など)を踏まえた分析	
	平成17年度40.3%から平成28年は35.1%と、11年間で、約5%減少した。しかし、平成23年から平成28年の減少は35.5%から35.1%と、わずか0.4%である。また、平成28年の30～34歳の「未処置歯を有する者の割合」は34.5%、35～39歳では35.3%である。これらのことから、平成34年(5年後)の目標値10%に向けた改善傾向は、平成17年以前の減少と比べて鈍化している。	
(2)評価 ・直近の実績値が目標に向けて、改善したか、悪化したか等を簡潔に記載。	改善しているが、目標には達していない。 このままのペースだと目標の達成は難しい。	a2

別紙6参照

様式 1

目標項目 1. 歯科疾患の予防における目標 (3)成人期 ④ 40歳で喪失歯のない者の割合の増加		
目標値 (平成34年度)	策定時のベースライン値 (平成17年歯科疾患実態調査)	直近の実績値 (平成28年 歯科疾患実態調査)
75%	54.1%	73.4%
コメント		
(1)直近値に係るデータ分析 ・直近値が、目標値に対してどのような動きになっているか、留意点を含み分析。	ベースライン値と直近値の分析、特徴(性、年齢、地域別など)を踏まえた分析	
	○40歳で喪失歯のない者の割合は、ベースライン以降、平成23年に72.1%、直近値(平成28年)では73.4%と増加している。 ○かかりつけの歯科医を持つもの(定期受診者の増加)やフッ化物入り歯磨き粉等の普及によるう蝕の減少が関連していると思われる。	
別紙7参照		
(2)評価 ・直近の実績値が目標に向けて、改善したか、悪化したか等を簡潔に記載。	改善しているが、目標には達していない	a2

様式 1

目標項目 1. 歯科疾患の予防における目標 (4)高齢期 ① 60歳の未処置歯を有する者の割合の減少		
目標値 (平成34年度)	策定時のベースライン値 (平成17年歯科疾患実態調査)	直近の実績値 (平成28年歯科疾患実態調査)
10%	37.6%	34.4%
コメント		
(1)直近値に係るデータ分析 ・直近値が、目標値に対してどのような動きになっているか、留意点を含み分析。	ベースライン値と直近値の分析、特徴(性、年齢、地域別など)を踏まえた分析	
	平成17年37.6%から11年後の平成28年は34.4%で、3.2%減少している。また、平成23年から平成28年でみると36.1%から34.4%と1.7%の減少であり、大きな改善はみられていない。したがって、5年後、平成34年までの減少は、平成17年以前と比較して鈍化している。	
(2)評価 ・直近の実績値が目標に向けて、改善したか、悪化したか等を簡潔に記載。	改善しているが、目標には達していない。 このままのペースだと目標の達成は難しい。	a2

別紙8参照

様式 1

目標項目 1. 歯科疾患の予防における目標 (4) 高齢期 ② 60歳代における進行した歯周炎を有する者の割合の減少		
目標値 (平成34年度)	策定時のベースライン値 (平成17年 歯科疾患実態調査)	直近の実績値 (平成28年 歯科疾患実態調査)
45%	54.7%	59.4%
コメント		
(1) 直近値に係るデータ分析 ・直近値が、目標値に対してどのような動きになっているか、留意点を含み分析。	ベースライン値と直近値の分析、特徴(性、年齢、地域別など)を踏まえた分析	
	○60歳代における進行した歯周炎を有する者の割合、ベースライン以降、平成23年に51.6%と減少傾向を示したが、直近値(平成28年)では59.4%現状のまま推移すれば平成34年の目標値の達成は困難と思われる。 ○平成28年歯科疾患実態調査から、歯周病の評価手法に一部変更があり、「歯肉出血」と「歯周ポケット」に分けて確認することとなったため、4mm以上の歯周ポケットを有する者が増加した可能性がある。 ○60歳で24歯以上の自分の歯を有する者の割合は、平成23年に65.8%、直近値では74.4%と直線的に増加しており、残存歯数の増加による影響にも留意が必要である。	
(2) 評価 ・直近の実績値が目標に向けて、改善したか、悪化したか等を簡潔に記載。	悪化している。	C

別紙9参照

様式 1

目標項目 1. 歯科疾患の予防における目標 (4) 高齢期 ③ 60歳で24歯以上の自分の歯を有する者の割合の増加		
目標値 (平成34年度)	策定時のベースライン値 (平成17年 歯科疾患実態調査)	直近の実績値 (平成28年歯科疾患実態調査)
70%	60.2%	74.4%
	コメント	
(1) 直近値に係るデータ分析 ・直近値が、目標値に対してどのような動きになっているか、留意点を含み分析。	ベースライン値と直近値の分析、特徴(性、年齢、地域別など)を踏まえた分析	
	○60歳で24歯以上の自分の歯を有する者の割合は、ベースライン以降、平成23年に65.8%、平成28年は74.4%と直線的に増加しており、目標を達成している。 ○かかりつけの歯科医を持つもの(定期受診者の増加)やフッ化物入り歯磨き粉等の普及によるう蝕の減少が関連していると思われる。	
(2) 評価 ・直近の実績値が目標に向けて、改善したか、悪化したか等を簡潔に記載。	改善しており、目標を達成している。	a1

別紙10参照

様式 1

目標項目 1. 歯科疾患の予防における目標 (4) 高齢期 ④ 80歳で20歯以上の自分の歯を有する者の割合の増加		
目標値 (平成34年度)	策定時のベースライン値 (平成17年 歯科疾患実態調査)	直近の実績値 (平成28年 歯科疾患実態調査)
50%	25.0%	51.2%
コメント		
(1) 直近値に係るデータ分析 ・直近値が、目標値に対してどのような動きになっているか、留意点を含み分析。	ベースライン値と直近値の分析、特徴(性、年齢、地域別など)を踏まえた分析	
	<p>○80歳で20歯以上の自分の歯を有する者の割合は、ベースライン以降、平成23年に40.2%、直近値では51.2%と直線的に増加しており、目標値をすでに達成している。</p> <p>○なお、歯科疾患実態調査では、調査会場まで出向いてもらい調査を実施しているため、要介護者等、調査会場まで出向くことができない者のデータが含まれていないと考えられるため留意が必要。</p> <div style="text-align: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">別紙11参照</div>	
(2) 評価 ・直近の実績値が目標に向けて、改善したか、悪化したか等を簡潔に記載。	改善しており、目標を達成している。	a1

様式 1

目標項目 2. 生活の質の向上に向けた口腔機能の維持・向上における目標 (1)乳幼児期及び学齢期 ① 3歳児での不正咬合等が認められる者の割合の減少		
目標値 (平成34年度)	策定時のベースライン値 (平成21年 厚生労働省実施状況調べ(3歳児歯科健康診 査))	直近の実績値 (平成27年 厚生労働省実施状況調べ(3歳児歯科健康診 査))
10%	12.3%	12.3%
コメント		
(1)直近値に係るデータ分析 ・直近値が、目標値に対してどのような動きになっ ているか、留意点を含み分析。	ベースライン値と直近値の分析、特徴(性、年齢、地域別など)を踏まえた分析	
	直近値はベースライン値と同値である。これまえでの毎年のデータも大きな変化はない。目標値に向かって減 少しているとは言い難い。	
	別紙12参照	
(2)評価 ・直近の実績値が目標に向けて、改善したか、悪 化したか等を簡潔に記載。	改善もしていなければ、悪化もしていない。	b

様式 1

目標項目 2. 生活の質の向上に向けた口腔機能の維持・向上における目標 (2)成人期及び高齢期 ②60歳代における咀嚼良好者の割合の増加		
目標値 (平成34年度)	策定時のベースライン値 (平成21年 国民健康・栄養調査)	直近の実績値 (平成27年 国民健康・栄養調査)
80%	73.4%	72.6%
コメント		
(1)直近値に係るデータ分析 ・直近値が、目標値に対してどのような動きになっているか、留意点を含み分析。	ベースライン値と直近値の分析、特徴(性、年齢、地域別など)を踏まえた分析	
	○60歳代における咀嚼良好者の割合は、ベースライン以降、平成25年に75.0%と増加傾向を示したが、直近値では72.6%と減少している。現状のデータでは今後の予測が困難であるが、回帰直線に当てはめると平成34年度の目標達成は困難である。 ○60歳代の一人平均現在歯数は歯科疾患実態調査から、60～64歳で平成23年:22.5本、平成28年23.9本、65～69歳で平成23年:21.2本、平成28年21.6本と増加しており、自分の歯による咀嚼者の割合も増加していると考えられる。 ○なお、本調査項目は主観的な評価であり、留意が必要である。 ○平成28年歯科疾患実態調査の「歯や口の状態」のアンケート調査から「噛めないものがある」と答えた者の割合は、60歳代では10.7%である。	
(2)評価 ・直近の実績値が目標に向けて、改善したか、悪化したか等を簡潔に記載。	ほぼ変わらない	b

別紙13参照

様式 1

目標項目 3. 定期的に歯科検診又は歯科医療を受けることが困難な者に対する歯科口腔保健における目標 (1)障害者・障害児 ①障害者支援施設及び障害者入所施設での定期的な歯科検診実施率の増加		
目標値 (平成34年度)	策定時のベースライン値 (平成23年厚生労働科学特別研究)	直近の実績値 (平成28年厚生労働科学特別研究)
90%	66.9%	62.9%
コメント		
(1)直近値に係るデータ分析 ・直近値が、目標値に対してどのような動きになっているか、留意点を含み分析。	ベースライン値と直近値の分析、特徴(性、年齢、地域別など)を踏まえた分析	
	1)年1回以上の定期的な歯科検診を実施している施設は前回の66.9%から62.9%に微減した。一方で、施設入所者が歯科医師による歯科検診を受けている施設は87.6%と前回より若干増加した。 2)歯科専門職が配置されていない施設は、前回の79.6%から85.0%に増加しているが、歯科専門職による歯科保健指導を受ける機会のある施設は83.5%と前回と変化していない。	
(2)評価 ・直近の実績値が目標に向けて、改善したか、悪化したか等を簡潔に記載。	定期的に年1回以上の検診を実施している施設は微減しており、検定の結果有意に差があり、悪化している。	c

様式 1

目標項目 3. 定期的に歯科検診又は歯科医療を受けることが困難な者に対する歯科口腔保健における目標 (2)要介護高齢者 ①介護老人福祉施設及び介護老人保健施設での定期的な歯科検診実施率の増加		
目標値 (平成34年度)	策定時のベースライン値 (平成23年厚生労働科学特別研究)	直近の実績値 (平成28年厚生労働科学特別研究)
50%	19.2%	19.0%
コメント		
(1)直近値に係るデータ分析 ・直近値が、目標値に対してどのような動きになっているか、留意点を含み分析。	ベースライン値と直近値の分析、特徴(性、年齢、地域別など)を踏まえた分析	
	1)入所者が歯科検診を受ける機会がある施設は63.5%であるが、定期的に年1回以上実施している施設は19.0% (前回19.2%)であり、変化はなかった。 2)歯科医師・歯科衛生士のどちらも配置がない施設は66.7%であったが、歯科訪問診療は80%の施設で利用している。	
(2)評価 ・直近の実績値が目標に向けて、改善したか、悪化したか等を簡潔に記載。	定期的に年1回以上実施している施設は19%であり、変化しなかった。	b

様式 1

目標項目 4. 歯科口腔保健を推進するために必要な社会環境の整備における目標 ① 過去1年間に歯科検診を受診した者の割合の増加		
目標値 (平成34年度)	策定時のベースライン値 (平成21年 国民健康・栄養調査)	直近の実績値 (平成28年 国民健康・栄養調査)
65%	34.1%	52.9%
コメント		
(1)直近値に係るデータ分析 ・直近値が、目標値に対してどのような動きになっているか、留意点を含み分析。	ベースライン値と直近値の分析、特徴(性、年齢、地域別など)を踏まえた分析	
	<p>○過去1年間に歯科検診を受診した者の割合は、ベースライン以降、直線回帰が適合がよく増加傾向にあり、直近値は52.9%である。現時点で34年の目標値には達しておらず、現状のまま推移した場合目標達成は困難であると思われる。</p> <p>○成人以降は法令で義務づけられている歯科検診がないにも関わらず、歯や口腔と全身との関連についてエビデンス等が蓄積され啓発されてきていることも背景として考えられる。平成30年度より特定健診の質問紙に歯科関連項目が入ることや、保険者インセンティブとして歯科健診が入ることなどから取組がさらに進むことが期待される。</p> <p>○なお、自己申告データによるものであるため、今後は目的や受診理由などの正確なデータ収集も必要と考えられる。</p>	
(2)評価 ・直近の実績値が目標に向けて、改善したか、悪化したか等を簡潔に記載。	改善しているが目標には達していない	a2

別紙14参照

様式 1

目標項目 4. 歯科口腔保健を推進するために必要な社会環境の整備における目標 ② 3歳児のう蝕がない者の割合が80%以上である都道府県の増加		
目標値 (平成34年度)	策定時のベースライン値 (平成21年 厚生労働省実施状況調べ(3歳児歯科健康診 査))	直近の実績値 (平成27年 厚生労働省実施状況調べ(3歳児歯科健康診 査))
23都道府県	6都道府県	26都道府県
コメント		
(1)直近値に係るデータ分析 ・直近値が、目標値に対してどのような動きになっ ているか、留意点を含み分析。	ベースライン値と直近値の分析、特徴(性、年齢、地域別など)を踏まえた分析	
	○3歳児のう蝕がない者の割合が80%以上である都道府県数は、ベースライン以降、直線回帰が適合がよく増加傾向にある。平成25年に26都道府県となって以降、直近値も26都道府県であり、すでに目標値を達成している。 ○母子保健課・歯科保健課調べ(平成26年からは地域保健・健康増進事業報告)によると3歳児のう蝕がない者の割合は平成21年77.1%から、平成27年83.0%と、年々減少している。 ○なお、母子家庭や父子家庭の世帯も増えており、経済的な影響による3歳児う蝕罹患状況の2極化の可能性もあることに留意が必要である。また、都道府県により、乳幼児期におけるフッ化物応用等の施策状況も違うこともあり、効果的な都道府県の事例等をさらに考察する必要もあると考えられる。 ○平成25年から3年間の間は増加がみられないので、今後の動向には注意が必要であると考えられる。	
(2)評価 ・直近の実績値が目標に向けて、改善したか、悪化したか等を簡潔に記載。	改善しており、目標値に達している	a1

別紙15参照

様式 1

目標項目 4. 歯科口腔保健を推進するために必要な社会環境の整備における目標 ③ 12歳児の一人平均う歯数が1.0歯未満である都道府県の増加		
目標値 (平成34年度)	策定時のベースライン値 (平成23年 文部科学省「学校保健統計調査」)	直近の実績値 (平成28年 文部科学省「学校保健統計調査」)
28都道府県	7都道府県	28都道府県
コメント		
(1)直近値に係るデータ分析 ・直近値が、目標値に対してどのような動きになっているか、留意点を含み分析。	ベースライン値と直近値の分析、特徴(性、年齢、地域別など)を踏まえた分析	
	<p>○12歳児の一人平均う歯数が1.0歯未満である都道府県数は、ベースライン以降、直線回帰が適合がよく増加傾向にあり、直近値は28都道府県ですでに目標値を達成している。</p> <p>○学校保健統計調査によると12歳児の一人平均う歯数は平成23年1.18本から、平成28年0.84本と、年々減少している。</p> <p>○なお、乳幼児期から小学校でのフッ化物応用や歯科保健指導など取り組みによる差が出ることも考えられるので引き続き、効果的な都道府県事例等の検討も必要である。</p>	
(2)評価 ・直近の実績値が目標に向けて、改善したか、悪化したか等を簡潔に記載。	改善しており、目標値に達している	a1

別紙16参照

様式 1

目標項目 4. 歯科口腔保健を推進するために必要な社会環境の整備における目標 ④ 歯科口腔保健の推進に関する条例を制定している都道府県の増加		
目標値 (平成34年度)	策定時のベースライン値 (平成24年厚生労働省歯科保健課調べ)	直近の実績値 (平成29年厚生労働省歯科保健課調べ)
36都道府県	26都道府県	43都道府県
	コメント	
	ベースライン値と直近値の分析、特徴(性、年齢、地域別など)を踏まえた分析	
(1)直近値に係るデータ分析 ・直近値が、目標値に対してどのような動きになっているか、留意点を含み分析。	直近の調査ですでに平成34年の目標値を達成している。平成27年以降43都道府県のまま変化していない。大都市では区市町村の条例のほうがかみ細やかな対応ができる可能性があり、この目標値でよいか検討が必要である。	
	別紙17参照	
(2)評価 ・直近の実績値が目標に向けて、改善したか、悪化したか等を簡潔に記載。	改善しており、目標を達成している	a1